

# 留学という進学行動の経済学的考察

## —投資目的の教育におけるプッシュ・プル要因とは何か—

金沢大学人間社会学域経済学類助手 宮崎 悦子

MIYAZAKI Etsuko

1. はじめに
2. 教育経済学の理論・視点
3. 大学進学行動の需要要因
4. 留学の経済学
5. 留学生の言葉から想定する留学のプッシュ・プル要因
6. 国際経済学で考える留学需要の要因
7. 終わりに

### 1. はじめに

筆者に与えられたテーマは、留学生のリクルート戦略を考える際の前提条件や留意点について、進学行動を経済学的な側面から分析してきた教育経済学の観点から考察することである。本稿では、リクルートを「教育機関の教育サービス供給能力や質及び教育の効果を、顕在的需要者と潜在的需要者にアピール・説明すること」と考える。そして、高等教育の留学の定義を、「主に若者が、私的意思決定によって国を移動して、義務教育水準以降の教育を求める進学行動。その目的は、教育を受けた結果得られる便益であり、それは所得や経済的成功、言語能力、専門知識ほか個人によって異なる」とし、教育経済学で先行研究の多い進学行動分析の枠組みを用いながら、「国を移動する場合＝留学」の進学条件・留意点を考察したい。

本論に入る前に、筆者自身の背景と、本テーマに関心を持った理由について述べる。筆者は、部局の留学生専門教育教員として採用され、留学生への教育や支援を長期間専門に行ってきた者であり、経済学の専門家ではない。本稿は、筆者が留学生達の学びを支援するために、経済学や経営学の文献を読んで得た知識と、数百人以上の留学生達との対話の中で聞いたことや観察したことを関連させた考察にすぎない。しかしながら、本誌にはこれまで、経済学的な視点から留学を考察した記事が少なかったということで、本稿を書かせていただく次第である。

筆者が、留学と経済が深く関連すると考えた理由は、受け入れている留学生が高い意欲と能力（いわゆる学力や語学力）を有していても、経済力（費用支弁能力）が乏しい場合、留学の継続や学位取得が困難になるケースをしばしば見聞きしてきたためである。また、筆者の所属分野の特性もあるのだろうが、留学生達の日本留学の理由・目的が、「日本語や経済学・経営学を学ぶと就職に有利であり、卒業後はその知識を活かして日本か自国、あるいは第三国の日系企業か貿易会社で働きたいから」というも

のが極めて多かった。筆者自身は教育と経済的インセンティブを関連させた進学動機を持たなかったが、筆者が関わってきた留学生達の話から、「留学の条件としての経済力」や「留学目的である将来の安定した就労と収益（賃金）」の点で、「留学と経済」の関連の強さを経験的に理解することができた。そして、特に、職の供給が新規卒者の数に比べて少ない国・地域からの留学生にとって、留学は投資目的であることが多いように感じていた。本学だけではなく、この点は、日本学生支援機構（以下、JASSO）の他、各教育機関における留学生生活アンケートの「留学目的」や「希望進路」の各種データからもいえる傾向がある<sup>1)</sup>。

## 2. 教育経済学の理論・視点

ここからは、教育と経済に関する経済理論に基づく考察や指摘を、教育を受ける動機・目的及び教育の効果に注目して紹介する。まず、橘木・松浦（2009）では、日本における大学教育を受ける5つの動機が以下のように整理されている<sup>2)</sup>。①大学を出れば、よりよい就業機会があると考えられている。②医者・エンジニア・法曹界といったレベルの高い仕事に従事するための必要条件。③大学への進学は、高い所得を稼ぐための可能性を高めている。④学問的動機。⑤皆が大学に進学するから、大学を出た方が社会生活において劣等感を持つことが少ないとか、良い配偶者に巡りあえる、などといった動機。

一方、小塩（2002）によると、教育需要は、主体（本人と親）と目的（投資と消費）によって表1のように4タイプに整理されており、それぞれの特徴は以下のとおりである<sup>3)</sup>。

表1 教育需要の主体×目的マトリックス

		教育需要の目的	
		投資	消費
教育需要の主体	本人 (子ども)	本人の投資としての教育	本人の消費としての教育
	親	親の投資としての教育	親の消費としての教育

出典：小塩隆士『教育の経済分析』 p 16

第一は、本人が主体となって投資としての教育を受けるタイプである。小塩は、「人的資本論（後述）が想定するタイプの教育」とし、アメリカ流のビジネススクールなどの専門職大学院へ進学する本人が自分でその費用を払い、そして将来その収益が得られることを期待する経済合理的タイプと指摘している。第二は、本人が主体となるものの、教育を受けること自体から満足を得るタイプであり、定年後の趣味としてピ

アノを教わる等のタイプが典型的な例である、としている。第三は、教育需要を決定する主体が親であり、投資として子どもに受けさせる教育。経済学的には、子どもへの「所得移転」の手段とも考えられる。第四は、親による消費としての教育であり、親の満足度を高める「誇示的な消費」の例といえる。

投資目的と消費目的という点で橋木・松浦と小塩の研究を整理すると、前述の①～⑤のうち、①～③は就業機会や安定した所得獲得のための投資目的であり、④と⑤は消費目的であるといえる。なお、消費目的の教育については、字数制約のため本稿でこれ以上扱わない。

前述した留学生達による「日本語や経済学・経営学を学ぶと就職に有利であり、卒業後はその知識を活かして日本か自国、あるいは第三国の日系企業か貿易会社で働きたいから」という目的は、「よい就業機会を得て、日本語などの外国語能力や経済学の知識を活かして専門的な仕事をし、高い所得を稼ぐため」であり、まさに①～③の投資目的を意味しているといえる。

第二に、教育経済学で重要な考え方である収益率について概説する。島（1999）によると、投資の効率性の指標である収益率が大きければ進学し、小さければ進学しないと考える。この収益率とは、「教育を受けるために個人が要する費用（進学にともない家計が直接負担する直接費用と、仮に進学せずに就職したら得られたといえる所得である間接費用）の現在価値とその結果得られる便益（学歴間賃金格差）の現在価値を等しくする割引率の値」を意味する<sup>4)</sup>。大まかにいえば、進学にかかる費用よりも卒業後に得られるだろうと期待できる賃金の方が高いと考えられれば、進学希望に強い影響を及ぼすということである。荒井（1995）による日本の男子大学生進学率と私的内部的収益率の研究では、調査期間 1965～1986 年のすべての年において大学教育は有利な投資対象であったとしている<sup>5)</sup>。

第三に、投資としての教育を行う際の重要な経済変数である家計所得（資金調達能力）について記す。矢野・濱中（2006）では、進学需要の規定要因の先行研究をレビューし、経済モデルを用いた日本の男子進学需要の時系列分析を手がけた 8 研究のうち、すべての研究で「家計所得は進学需要にプラス、授業料はマイナスの効果がある」という共通した結果がでていと述べている<sup>6)</sup>。また、日本の現役男子高校生を対象とした研究において、「所得の上昇と高い失業率が大学進学を促しているが、授業料は家計の重い負担になっており、進学をあきらめている層が存在している」と、日本の大学進学率の背景を説明している。資金調達力が進学行動に与える影響については、島（2009）も「資金調達能力が高いほど大学進学希望確率が増える研究結果を得た」としている<sup>7)</sup>。これ以外の大学進学行動の需要に関する要因は次節で述べる。

第四に、投資としての教育の経済効果に関する理論を 2 つ記す。1 つは、Becker（1964）に代表される人的資本論である<sup>8)</sup>。これは端的に言えば、「教育は投資財であり、教育を受ければ賃金は上がる。教育は個人の生産性を上昇させ、経済の効率性を促進する」という理論である。もう一つは、石川（1999）がレスター・サローの「仕事競争モデル」<sup>9)</sup>を改善した「Entry Job Rationing（仕事割り当て）モデル」<sup>10)</sup>である。「Entry Job Rationing モデル」では、「新規学卒者が現実の労働市場に配分される際は、性別・容貌・コネといった、純粹の競争市場的論理では説明できない割り

当て (rationing) 現象が発生する。各個人はもはや教育を受けるからといって確実に企業内部労働市場群 (OJT の機会が比較的多く存在する仕事) に雇い入れられるとは期待できない」と考える。これは、教育の投資効果の限界を指摘する理論といえる。

このように、経済学の理論や考え方をを用いて、大学進学 of 動機・目的を投資型や消費型に分類したり、投資目的の場合の着目点、大学進学が可能となる要因、大学教育の効果などを整理したりすることができる。

### 3. 大学進学行動の需要要因

表2は、前節で紹介した経済学的先行研究における大学進学 of 意思決定の要素に関して、有意な影響を及ぼすという結果がでている変数や要因を整理したものである。「プラス効果」はプッシュ要因を意味し、「マイナス効果」は進学需要を低下させる要因を意味する。ただし、研究によって、サンプルや時系列分析で用いるデータの変動及び重視する変数が異なるため、変数としての有効性が同じ研究結果となっていないことには注意する必要がある。

表2 教育経済学の先行研究による日本の大学進学 of 需要に関わる変数・要因

	プラス効果	マイナス効果
経済的 な 変数 ・ 要因	高い家計所得、資金調達能力	低い家計所得、資金調達能力
	高い私的収益率 (主観的な期待収益率)	低い私的収益率 (主観的な期待収益率)
	高卒の失業率が高い	高卒の失業率が低い
	高い経済成長と国民所得の増加	低い経済成長と伸びない国民所得
	安い授業料	高い授業料
	学歴による賃金格差がある	学歴による賃金差があまりない
	安定して受給できる奨学金がある	安定して受給できる奨学金がない
満 足	基本的欲求外だが欲望を刺激された	基本的欲求外であり欲望を刺激されない
	誇示的消費	基本的消費
そ の 他	親の階層 (地位・学歴) が高い	親の階層 (地位・学歴) が低い
	学力が高い	学力が低い
	レベルの高い教育機関の高い合格率・収容率	レベルの高い教育機関の低い合格率・収容率

島 (1999) (2009)、矢野・濱中 (2006)、橘木・松浦 (2009) から筆者作成

表2を解説すると、まず、経済モデルと計量的データを用いた進学需要に関する上記先行研究で、最も重要と位置付けられている経済的変数・要因は、家計の所得 (資金調達能力) である。すなわち、学費・生活費を支払える余裕がある家庭が子どもを大学に進学させている。

そして、注目すべきは「高い私的収益率」である。もし高等教育を受けた労働者の期待所得と、高等教育を受けていない労働者の所得の差が、教育費用を上回るに十分

な大きさであるならば、人々は教育に投資し、高等教育を受けた労働者として市場労働へ参加することを選択する。大学進学が将来の高賃金・安定した収入につながるという期待がある場合は、収益率が高いとして、進学需要を喚起する。これが進学の強いプッシュ要因である。

高卒の失業率が高い場合は、失業への不安感が「とりあえずの大学進学」を促す。また、「自国の高い経済成長と国民所得の伸び」および「授業料の安さ」も進学にプラスの効果がある。大卒と高卒で賃金に格差がある場合も、大学進学は経済的インセンティブとなる。

経済的要因ではないが、「満足」という効用も経済学的に意味があると考えられる。つまり、大学進学欲求がない人であっても、大学進学価値や効果を刺激として受けると、前述したような「⑤皆が大学に進学するから、大学を出た方が社会生活において劣等感を持つことが少ないとか、良い配偶者に巡りあえる」、のような動機で進学を希望する場合がある。

また、直接的には経済的な要因として分類しなかった「親の階層」で、母親の学歴が高い場合は大学進学率が有意に高いという結果もあった。「学力が高い」場合は、親は無理をしてでも進学させてやりたいと願い、資金をやり繰りする傾向があるということである。

教育機関側の条件として唯一述べられていたのは、「レベルの高い教育機関の高い合格率と収容率」であった。これは、レベルの高い教育機関に入りたくても、あまりに合格率が低いとリスクが大きいため、進学需要にマイナスとなることを意味している。

このように、日本における大学進学行動分析の先行研究によると、様々な経済的要因・変数が進学需要に大きな影響を及ぼしていることがわかる。

#### 4. 留学の経済学

留学と経済は深く関わりあっているが、留学が可能となる条件や留学の成果について経済理論を用いて実証的に分析した「留学の経済学」というテーマの研究はごくわずかしかなかった<sup>11)</sup>。一方、留学生へのアンケートに基づいたプッシュ要因の研究はある程度の蓄積があった。本稿のテーマである経済的要因と関わる研究を紹介すると、Mazzarol and Soutar (2002)は、留学の意思決定の第一段階はプッシュ要因の影響であるとし、「留学で受ける教育が自国で受けるそれよりも良い」、「自国の教育機関への入学で、その学生が有利になる能力を有しているかどうか」、「卒業後の移民の意図」という教育の質・学生の能力・将来の就業可能性の3点が重要で、第二段階で国を選ぶときには「授業料・生活費やトラベルコスト」、「就業機会」などの経済面を考慮していると述べていて大変興味深い<sup>12)</sup>。

#### 5. 留学生の言葉から想定する留学のプッシュ・プル要因

ここでは、筆者が留学生達の言動から留学のプッシュ・プル要因を考察する。留学

を「国を移動して行う進学行動（通信教育・海外に分校を設置するタイプは含まない）」とした場合、大学・大学院といった高等教育を外国で受けるプッシュ要因は、「家計所得」、「収益率」、「失業率」、「高い経済成長と国民所得の増加」、「学力」など3節で述べた進学需要の変数・要因と基本的に共通していると考えられる<sup>13)</sup>。

その上で、筆者の経験と観察による留学の傾向と特徴は、①発展途上国の上位・中所得層が先進国へ移動する、②先進国の上位・中所得層が先進国へ移動する、③先進国・途上国出身の中所得層で、若年失業率が高いなどの理由で母国での就職活動に困難が予想される場合、就職活動に有利という理由で留学する人が多い、ということである。数としては中所得層が中心で、強い先進国志向がある。一般的に中所得層にとっては、留学は自国において教育を受けるより費用が高額になるため、投資的な意味合いが強くなるか、人と違う選択をして経験を得たという希少性や付加価値を求めることが多い。これらは重要なプッシュ要因であるが、これらを筆者が留学生達から日常的に聞いている言葉で示すと、「留学すると就職に有利である」「学歴が高いほど就職に有利である」「外国語を話せると、就職活動という競争で有利である」となる。

もちろん、「学問的動機」「外国文化の魅力」といった教育や文化から満足を得る消費としての留学目的があることは決して否定しない。ただ、筆者の実感としては、1997年のアジア経済危機以降、アジアからの留学生達は、自分の意思で、「自国で教育を受けることによる不利な状況を避け、学歴や経済的により有利になる方法として留学を選択している」、あるいは、親が強く勧めることによって留学しているように思う。留学生達による具体的な言葉では、例えば、「私の出身地では日系企業が多いので、日本語ができると就職しやすい」、「将来日系企業で働くには、日本の大学院を卒業しているほうが有利である」などがある。これらは、言い換えれば、表3のような日本留学のプル要因となる。

また、教育の質に関して、「自国では〇〇大学に通っていたが、あまり良い大学ではないので留学した」、「自国の大学教育は詰め込み型なので不満である」という意見もあった。学生の能力に関しては、「自国の大学入学試験で失敗してレベルが低い大学に入ったので、退学してきた」という動機もしばしば聞いている。つまり、自国の政府等によって供給される教育の供給量や質が留学候補先と比べて相対的に低い場合、言い換えると、留学先の教育に特色があって魅力的な場合は、重要なプル要因となる。

表3 留学の経済的プル要因

プル要因	
経済的 要 因	留学先の国や企業は、今後も経済成長を続けるというイメージ
	留学先の企業や、留学先の国の資本が投資されている企業に、将来就職しやすい
	留学先で用いる言語の経済的価値 <sup>14)</sup> が高い

筆者作成

## 6. 国際経済学で考える留学需要の要因

留学のプッシュ要因について、さらに経済的視点で考えてみる。国際経済学におけるサービス貿易と労働移動の観点から見ると、留学は教育サービスの貿易といえる。教育サービスを提供するのは教育機関であり、それらの定員は供給側のサービス供給能力を意味する。先進国の多くで教育サービスの需要側である子ども・若者の数が減っているため、供給能力が余っている状態にある。その分を、教育サービスの供給力が少ない国、あるいは、サービスの需要が急速に高まっているが政府など教育サービスを設置する機関においてサービスの供給を増やさない・増やせない国の子ども・若者にサービスを供給することは、供給側と需要側双方にとってメリットがある。

一般的なモノやサービスの需要の際、その人の所得、サービスの価格、類似品の価格、その人が重視する好みが影響してサービスの選択・決定が行われる。2国間でサービス貿易を行い、経済学でいう生産要素である「人や金」が移動する場合でも、表2で示した国民所得、経済成長、失業率は重要な要因となり、それに加えて為替の変動や物価（購買力平価）の差も大きな意味を持つ。表4は、国際経済学で考える留学の需要要因である。

表4 国際経済学で考える留学需要の要因

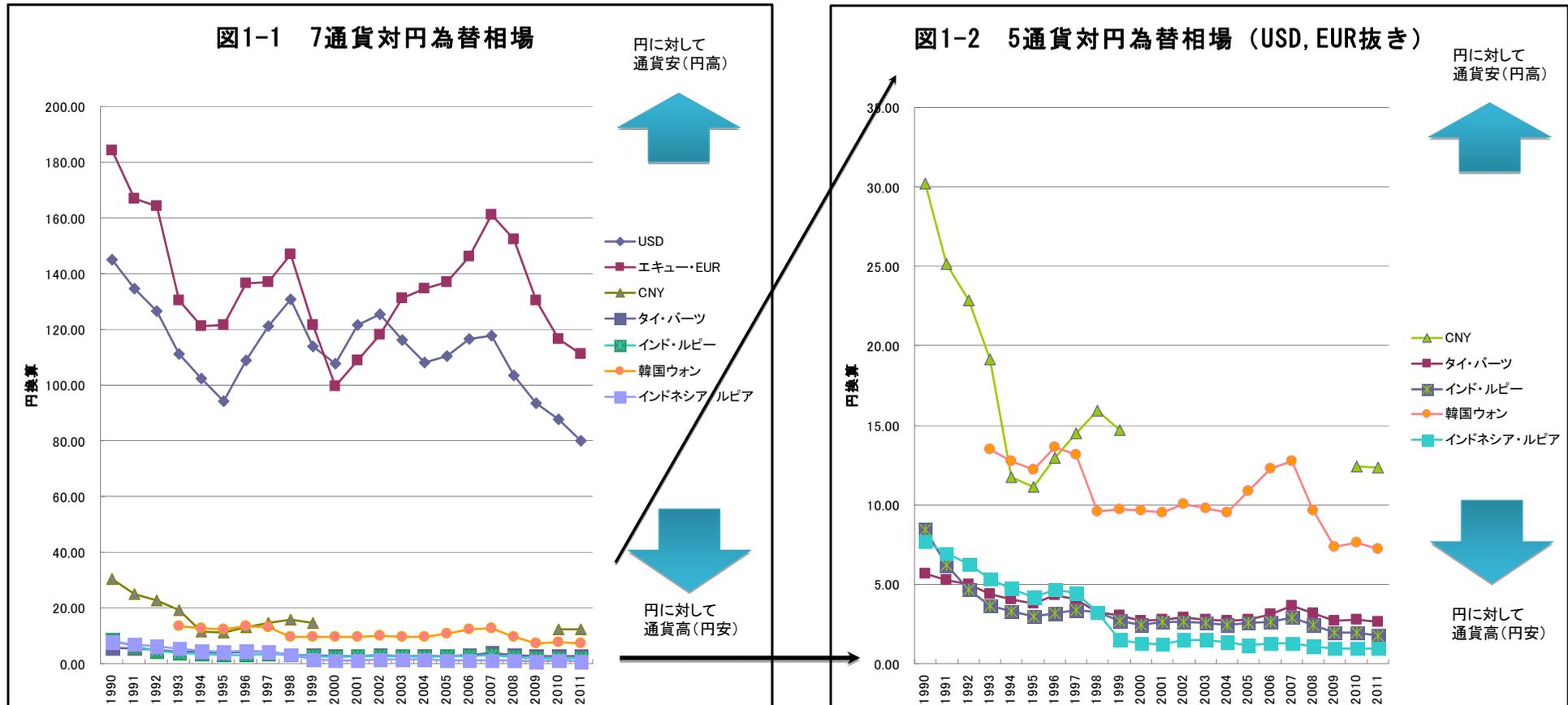
プラス効果	マイナス効果
自国の通貨が留学先通貨より高い	自国の通貨が留学先通貨より低い
留学先の国の物価が低い	留学先の国の物価が高い
自国での進学より期待収益率が高い	自国での進学より期待収益率が低い
自国での進学より授業料が安い	自国での進学より授業料が高い
留学先に奨学金など経済的支援がある	留学先に奨学金など経済的支援がない・わからない
留学先の国の失業率が低い	留学先の国の失業率が高い
留学すると就労ビザが取りやすい	留学後に就労しにくい
就労後得る賃金の通貨が高く、自国通貨が安い	就労後得る賃金の通貨が安く、自国通貨が高い

筆者作成

表4について、「為替の変動」、「物価の差」、「授業料と奨学金」、「若者の失業率」の順に説明する。まず、為替の変動は、金融・貿易面で企業や市民に大きな影響を与える。日本へ留学した若者にとって、円高は留学中には仕送り額の負担増となり、就職後に自国に仕送りを送る場合はメリットとなる。

図1 留学生主要送り出し国と受け入れ国における対円為替相場（1990～2010年）

USドル、ユーロ（エキュール含む）、中国・人民元、韓国・ウォン、インド・ルピー、タイ・バーツ、インドネシア・ルピア



グラフ 主要国通貨対円為替相場

注：年間平均は、各通貨の月中平均相場（小数点第2位で四捨五入）の単純平均（月中平均の合計/12ヶ月）

人民元 1999年6月から2010年9月まで公表停止。人民元2010年度は10～12月の平均

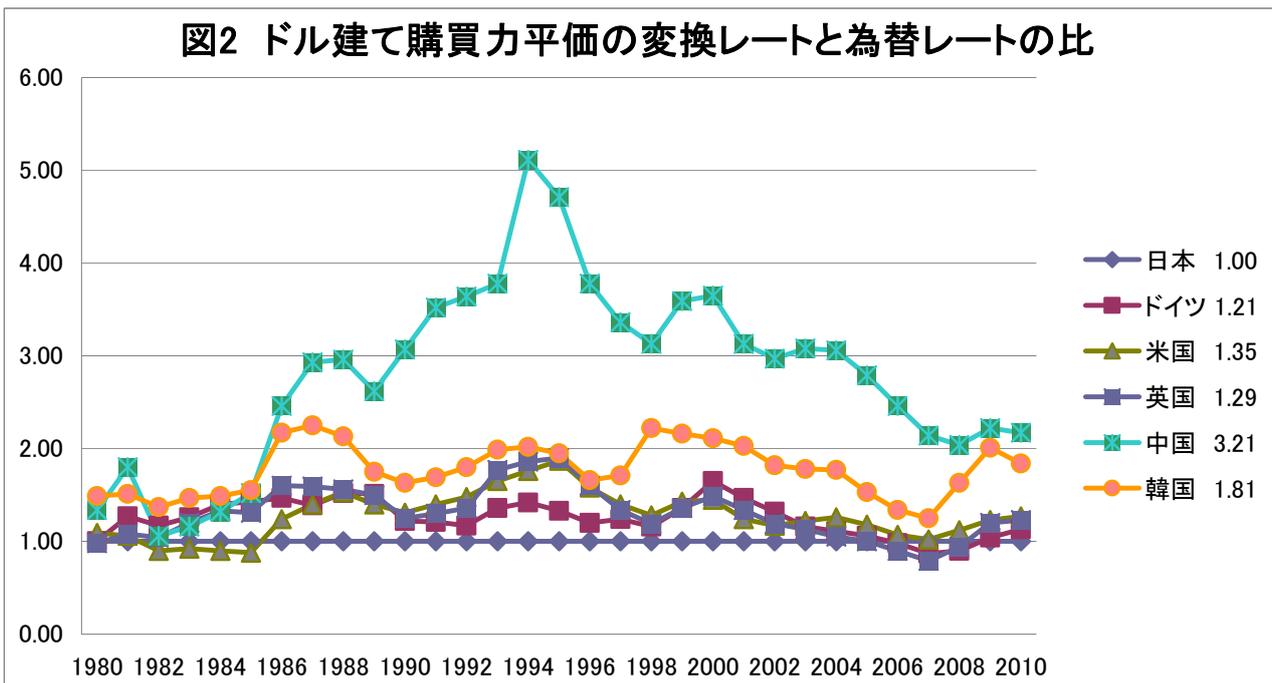
韓国ウォンは1993年11月から相場公表

資料：三菱東京UFJ銀行外国為替相場一覧表から筆者作成

<http://www.bk.mufg.jp/ippan/gaitame/index.html> （2012年11月9日最終アクセス）

図1-1は、留学生の主要送り出し国である中国・韓国・インド・タイ・インドネシアと、受け入れ国アメリカとEUの通貨が、円相場に対して1990年から2010年までどのように変動してきたかを示したものである。図1-2は、7通貨からアメリカドルとユーロを除いてスケールを調整し見やすくしたものである。この2つの図からは、通貨によって違いはあるものの、この20年に渡って円高トレンドが進み、円以外の通貨の価値が下がって、日本留学のコストが上昇したことがわかる。例えば、1990年と2010年を比べると中国元と韓国ウォンは、為替レート上は価値が2分の1になっている。

次に、物価の相対的な違いを把握するために、日本が1.00になるように調整した購買力平価の国際比較を示す。



出典：2011 通商白書 経済産業省編 p.126

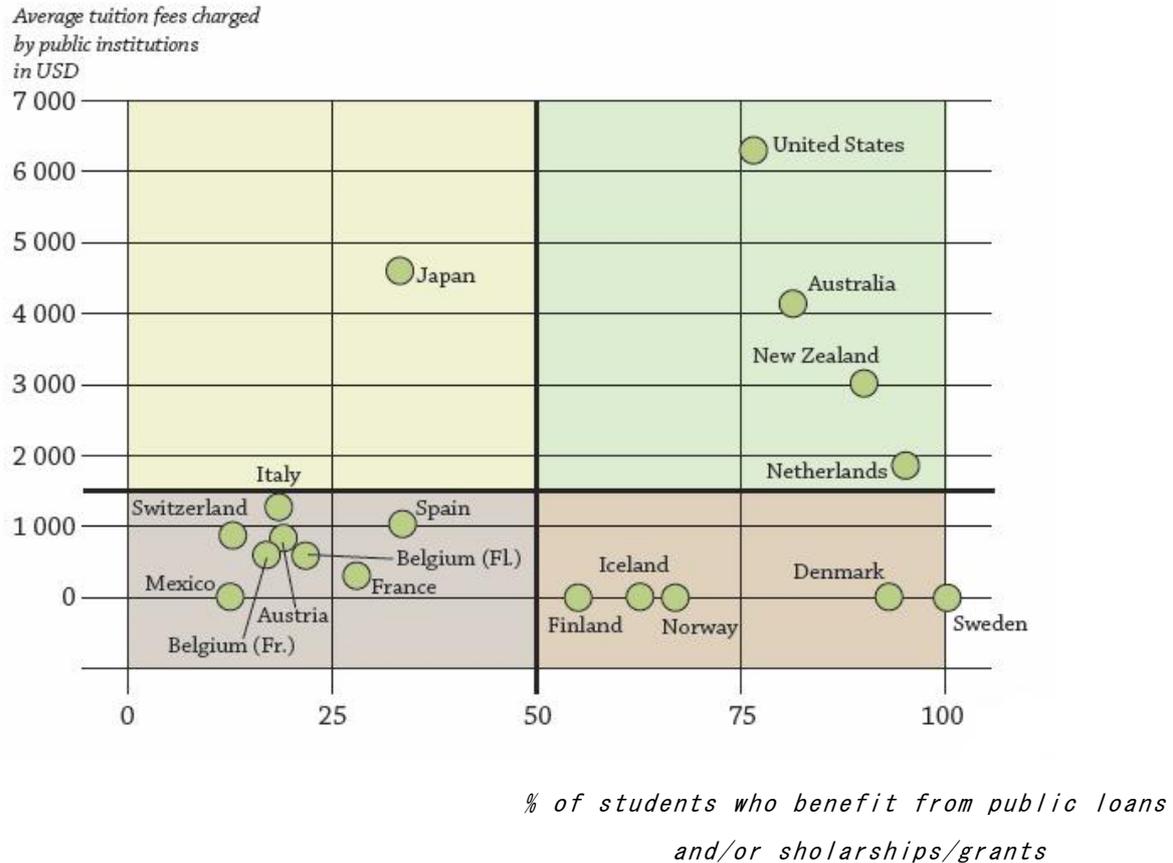
購買力平価とは、異なる経済圏で同じ消費品やサービスを購入する場合にかかる、それぞれの通貨での金額である。平均すると、日本の物価は中国の約3倍、韓国の約2倍となる。日本で学ぶ留学生は、日本の物価の高さに驚くことが多いが、この図2から彼らの感覚へ理解を深めることができる。このような円高トレンドは購買力平価に影響を与えるが、これは留学の資金調達能力にも大きく影響するため非常に重要である。

自国の教育による収益率と留学によるその比較にはきちんとした調査・分析が必要であり、ここでは言及できない。

次に、授業料と奨学金という要因について述べる。教育は準公共財であり、政府の助成には理論的な根拠がある<sup>15)</sup>。公教育の財源は国民国家を単位とした租税による。よく知られていることだが、日本の高等教育への政府補助はOECD加盟の他の先進諸国と比べると低く、そのために授業料は高くならざるをえない。図3は、2008～2009年における高等教育の平均授業料と公的補助による奨学金や公的奨学金を利用している

学生の割合を示している。

図3 Average tuition fees vs. the percentage of students receiving public subsidies for higher education, 2008-09



出典：Education Indicators In Focus - 2012/02 (February) ©OECD 2012

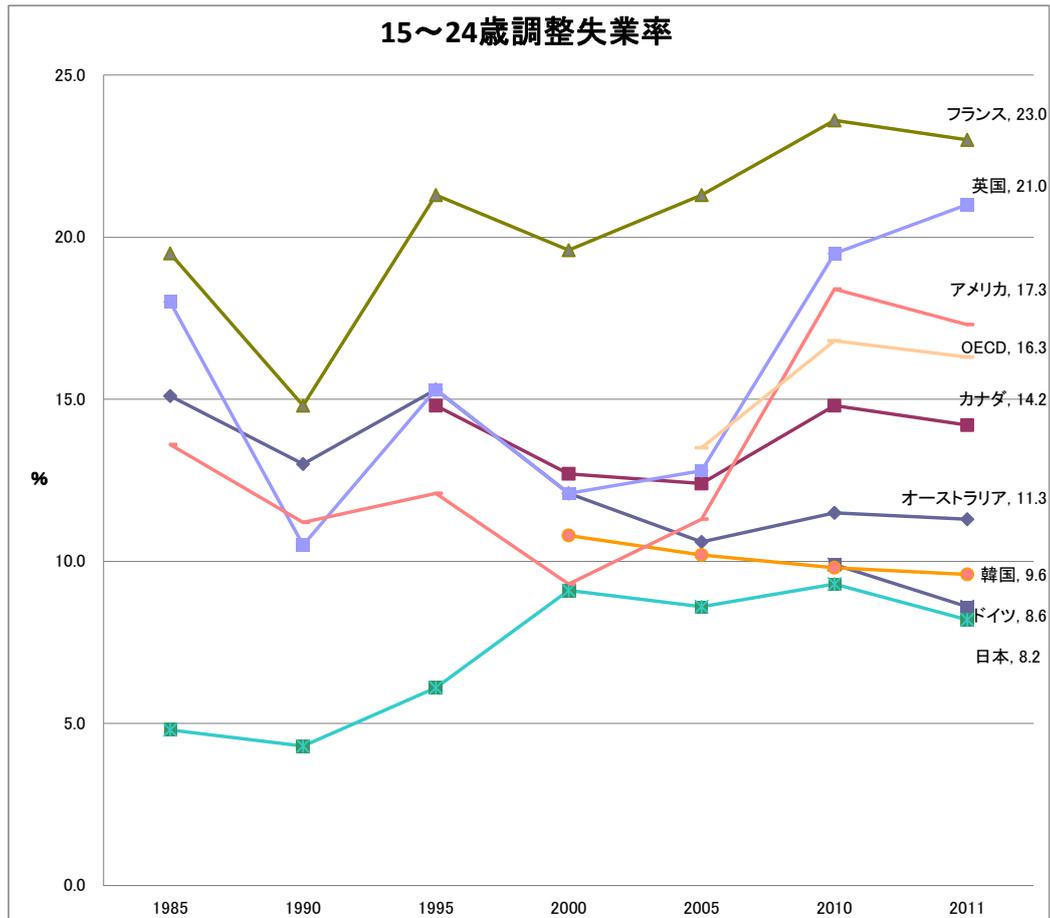
<http://www.oecd.org/edu/highereducationandadultlearning/49729932.pdf>

(2012年11月12日最終アクセス)

図3からわかるように、日本は明らかに高授業料・低奨学金国である。外国人留学生をリクルートする際には、大陸ヨーロッパと比べた日本の大学の高授業料がネックになるといえる。外国人留学生用の奨学金では、日本政府奨学金、政府派遣奨学金は留学前に奨学金受給が決まるため、経済力の乏しい学生の留学が可能になる条件を整える点で効果があるといえる。しかし、JASSOによる私費外国人留学生学習奨励費の場合は、来日後の申請であり、かつ年度単位が受給条件であるため、「留学資金調達能力はないが学力はある」という若者の留学需要を喚起する効果を期待することはできないと考えられる。

失業率は、日本は他の留学生受け入れ主要国より低い。労働経済白書（2012）によると、日本の就業率は低下傾向にあるものの、国際的にみるとなお大陸ヨーロッパよりは高い水準にあり、若年失業率も相対的に低い水準にとどまっている状況である<sup>16)</sup>。

図4 15～24歳調整失業率の国際比較



出典：平成24年労働経済白書 厚生労働省 p.310の表をもとに筆者作成

日本における外国人の雇用状況は、厚生労働省のデータによると、2011年10月末で前年比5.6%の増の686,246人で、伸び率は前年の15.5%増から鈍化しており<sup>17)</sup>、ここから推測する範囲では外国人労働者の需要の伸びは低下しているといえる。これは雇用者側の条件に加えて入国管理制度による就労可能な在留資格の審査が関係していると考えられる。

つまり、3節の進学需要に関わる要素・変数としての失業率や日本における外国人の雇用状況からは、留学希望者にとって日本の失業率の低さは魅力的な要素といえるが、外国人労働や移民に関する法制度や規制面からはプル要因を持たないと考えられる。ただし、近年増加していると考えられる、日系企業が元留学生などの外国人人材を海外で雇うケースは、このデータではわからないため、さらなる調査が必要である。

## 7. 終わりに

以上、投資としての教育目的を重視した場合における日本の大学進学行動及び日本留学の需要要因を、経済学的観点から考察した。結論としては、「経済的要素は、大学進学や留学の意思決定に大きな影響力を持つ」ということを強調したい。具体的には、家計所得（資金調達能力）や私的収益率、高い経済成長と国民所得の増加、失業率、

授業料と奨学金、為替変動と物価、将来の就労可能性・賃金といった項目が重要なプッシュ要因といえるのではないかと筆者は考える。日本留学は、大陸ヨーロッパと比べて相対的に高額な授業料と渡日前の決定が少ない奨学金、円高トレンドの継続や移民政策の未整備といった点が不利である一方で、海外投資を増やしている日本企業が海外でプレゼンスを高めていることや、日本企業の高いブランドイメージ、日本の若年失業率の低さは、日本留学のプル要因といえるだろう。

もちろん、留学という進学行動の需要規定には、「自国よりも優れている教育の質」や「自分の意欲・能力、個人の嗜好（好み）」という非経済的要因も重要である。その上で、「人がインセンティブを求め、リスクを避ける」という経済学的な行動も条件となることに留意してリクルート戦略を考えるべきであろう。

そして、そのような戦略でリクルートを行う場合は、まず、留学にかかる費用、奨学金制度と受給資格・条件・人数、アルバイトで得ることが可能な金額の目安といった経済的な情報を積極的に提供すべきである。また、投資としての教育効果につながる就職の支援を、教育機関はより積極的に行っていく必要がある。

最後に、日本留学の効果に関するエピソードを紹介したい。以前、筆者は「留学費用をかけたから月給〇〇円以下の企業で働きたくない」と何人もの留学生達から聞いていたが、彼らは日本の就職活動に戸惑いながらもなんとか内定をもらって就職した後、「日本企業の研修はしっかりしています」、「日本人の上司や同僚がとても親切にしてくれます」、「仕事にやりがいがあります」などと賃金だけではない職場の良さを伝えてくれることが多々ある。投資目的がメインの留学であっても、教育を受けて就職できたことへの満足、そして個人主義とは異なる、組織や社会での協力を重視する文化<sup>18)</sup>で過ごす喜びを報告してくれる。このように、日本留学によって日本を好きになる若者が増えることは、金銭や数字だけでは決して表わせない価値といえるだろう。逆説的に聞こえるかもしれないが、経済的要素は、留学の意思決定や教育の効果に大きな影響力を持つが、それと同時に、消費やそれ以外を目的とした留学の魅力や満足度を高めるには「教育機関や職・職場の質、人間関係、文化」といった非経済的要素も大切といえるだろう。

## 注・引用

- 1) JASSO「平成23年度 私費外国人留学生生活実態調査 平成24年10月」によると、留学目的の上位は、「学位を取得する」、「就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける」「国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい」などといった、将来の就職や職業に関する項目である。(2012年10月26日アクセス) <http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/ryujchosa23p00.pdf>
- 2) 橋本俊詔・松浦司(2009)『学歴格差の経済学』勁草書房 p 159-p 160
- 3) 小塩隆士(2002)『教育の経済分析』日本評論社 p 16~ p 18
- 4) 島一則「大学進学行動の経済分析」教育社会学研究第64集(1999) p 102
- 5) 荒井一博(1995)『教育の経済学』有斐閣 p 127
- 6) 矢野真和・濱中淳子「なぜ大学に進学しないのか」教育社会学研究第79集(2006) p 88

- 7) 島一則 (2009)「男子の大学進学行動の経済モデル分析」広島大学高等教育開発センター大学論集 第41集 p104
- 8) Gary S. Becker (1964) Human capital: University of Chicago Press,
- 9) Lester C. Thurow 著, 小池和夫・脇坂明訳 (1984)『不平等を生み出すもの』同文館出版 p96 ~ p100
- 10) 石川経夫 (1999)『分配の経済学』東京大学出版会 p275 及び p337
- 11) Bonnie Palifka (2009) Effects of Study Abroad and Personality on Employment and Earnings, VDM Verlag : メキシコの大学生で留学した者約700人の収入などを経済モデルと実証分析した結果、長期間の高い賃金に貢献したというデータが得られた、とある。
- 12) Tim Mazzarol and Geoffrey N. Soutar (2002) “Push-pull” factors influencing international student destination choice, International Journal of Educational Management, Vol. 16 Iss: 2, pp.82 - 90
- 13) 小林雅之 (2008)『進学格差』ちくま新書 p50 には、「進路別家計所得と中3成績の平均」という日本の高校生調査のデータがある。「海外の大学」という進路は、家計所得が2番目に高く(一番は「その他」、中3成績が3番目に高い者が選択している。教育社会学によるこの研究で、小林は、「高校生の進路は学力と経済力に強く規定されている」と指摘している。
- 14) 日本語の経済的価値については、井上史雄 (2000)『日本語の値段』大修館書店 において日本語学校の創立と廃校数や国内の日本語学習者数をもとに考察されている。日本における英語の価値については、松繁寿和 (2004)『大学教育効果の実証分析』日本評論社第4章「英語力と昇進・所得」 p67~p88で英語の経済価値が高いという結果が示されている。
- 15) 教育経済学では「教育には社会に良い影響を与える効果がある」と考え、政府が教育を提供する根拠としている。高等教育の供給主体は、政府や地方政府、そして民間部門があり、米英のように政府からの助成が少ない国もあるが、EUのように公的支援が手厚い国もある。ただし、もし国家の富が乏しくなれば、教育をはじめ福祉やインフラへの助成が減り、それらを支える体制や方法が変わる。例えば教育の場合は、授業料の値上げや教職員のリストラが実施され、学生へのサービスが低下するため、教育の量と質は経済と関連する。
- 16) 平成24年度 労働経済白書 厚生労働省編 p308
- 17) 平成24年度 労働経済白書 厚生労働省編 p366「外国人の雇用状況」および「産業別・外国人雇用事業者数及び外国人労働者数」参照
- 18) 荒井一博 (2000)『文化の経済学』文藝春秋、永谷敬三 (1998)『なかなかの国ニッポン』中央経済社: 日本には信頼による相互依存関係を基盤とした利他的行動をとる文化がある等、日本・日本文化の魅力や価値について経済学者が経済学的観点から論じている。